

令和7年度第1回柏市保健衛生審議会健康増進部会会議録

1 開催日時

令和8年1月15日（木）午後2時から3時30分

2 開催方法

対面とウェブ形式との併用による開催

3 開催場所

ウェルネス柏4階 大会議室

4 出席者 ※ウェブ形式による参加

委員

橋本英樹会長，池澤幸博委員，加藤理津子委員※，
木村能芙子委員，小齋隆宣委員，齊藤泉委員，高橋直資委員，
高橋史成委員，西田美穂委員，平野江利香委員，松本文委員

事務局

健康医療部長（高橋裕之），健康増進課長（梅澤貴義），
健康増進課職員

部内関係者

健康政策課長（宗得貴之），健康政策課専門監（野口綾子），
高齢者支援課長（島澤智宏），地域包括支援課長（小出嘉則），
総務企画課主任（助名奈央実），保健予防課長（荒巻麻衣子），

他部関係者

スポーツ課長（川口剛），福祉政策課長（渡邊浩司），
福祉政策課統括リーダー（高橋志布），母子保健課長（星裕子），
農政課長（中村亮），農政課主査（栗原菜生）

政策アドバイザー

千葉大学予防医学センター 中込敦士 准教授

5 議事内容

報告

第2次柏市健康増進計画の推進について

議題

第2次柏市健康増進計画の進捗管理について

6 資料

資料1 次第

資料1 委員名簿

資料2 関係課名簿

資料3 第2次柏市健康増進計画の推進について

資料4 第2次柏市健康増進計画の進捗管理について

資料5 第2次柏市健康増進計画 取り組み事業一覧

資料6 令和8年度審議体制について

7 議事（要旨）

第2次柏市健康増進計画の進捗管理について

【事務局】

資料4，5の説明

【橋本会長】

庁内連絡会議である「健康づくり業務庁内連絡会」に関して、資料3では、公園緑地課、交通政策課、自転車対策室は資料配付先として記載されているが、資料5-1のとおり、実際には事業に関わっているように見受けられる。これらの課は、今後、庁内連絡会議に参加する予定はあるのか。

【事務局】

資料5-1の取り組み事業一覧の担当課には、すでに主体的な担当部局となっている課と、連絡・協力関係にある課が混在している。公園緑地課、交通政策課、自転車対策室は庁内連絡会に参加しておらず、現時点では協力依頼の段階である。

【橋本会長】

第二次健康増進計画の特徴は二点ある。

一つは、健康寿命の延伸に加え、生活の質（QOL）の向上を重視している点である。

もう一つは、ライフコース全体を通じて、個人の取組だけでなく環境への働きかけを重視している点である。

進捗管理には健康づくり部局に加え、環境整備を担う土木・交通部局も参画し、市民・地域・関係機関・行政が一緒に「オール柏体制」で健康づくりを推進していくこととしている。

また、重点分野では発症予防と重症化予防の連携や、女性の健康をライフステージごとに重点化している。

以上を踏まえ、各委員から意見を伺いたい。

【小齋委員】

資料5-2，事業番号13「公共交通空白不便地域へのコミュニティ交通運行」について、本計画が12年間の長期にわたるため、その間にロボット技術やAIの進展により市民生活に大きな変化があると予想される。そのため、調査研究や先行的導入を視野に入れた記載があっても良いのではないか。新技術を公共交通に反映させる姿勢が重要である。

【橋本会長】

交通分野に限らず、介護分野なども含め、AIやロボティクスなどの新技術が本計画に変化を要求してくる可能性が高い。単なる進捗管理にとどまらず、新技術の動向を踏まえた見直しも進捗管理の一部として捉える必要がある。

【加藤委員】

資料5-2について、記載内容はアウトカムやアウトプットなど結果評価が中心であるが、結果を出すためにはプロセスも重要である。

例えば資料5-2，事業番号1「フレイル予防事業（栄養・食生活）」について、実績値及び次年度指標の項目②「地域包括支援センター主催の料理教室参加者数」は、令和5年度から6年度で3倍に増加している。

この増加について、どのような工夫を行ったのかといったプロセスを評価する視点を、報告書やアンケート等に盛り込むことで、次の取り組みに生かせるのではないか。

【橋本会長】

通常、行政では実施回数などがプロセス評価とされる。しかし、そのプロセス評価を解釈するための計量的には測りにくい質的情報も含めて原因分析を行うことは、どの事業にも共通して、大変有益な示唆である。

【池澤委員】

資料5-2事業番号14, 15のスポーツ教室やスポーツ推進委員活動について、柏市スポーツ協会は約33団体で構成され、幅広い世代が市民スポーツ大会に参加している。近年は少子高齢化により子どもの参加は横ばい、高齢者の参加が増加している。また、役員の高齢化が進んでおり、若者や女性など多様な視点を取り入れていくことが課題である。

【橋本会長】

スポーツに限らず、フレイル予防やウォーキングなども含め、現在の指標は参加人数のみとなっているが、ライフステージやジェンダーといったセグメントを意識した評価を組み込むべきという示唆であると理解した。

【松本委員】

今年度4月から「柏市民健康づくり推進員」の活動は、市の所管変更により、子育て中心の活動から地域全体の健康づくりを対象とした活動へと拡大した。

総会やブロック会議を通じて健康増進計画の理解を深め、各地域での関わり方を検討し、具体的には、がん検診の啓発や子供の見守り協力など受診しやすい環境を整える取り組みや地域行事での野菜摂取量測定器、骨密度測定器を活用した啓発活動や、健康アプリ「ワニFit」の普及などに取り組んでいる。地域の実態を最もよく知る立場として、地域の実態に即した健康づくりの場を広げていきたい。

【橋本会長】

健康づくり推進員が方針を共有した上で、地域ごとにできることを考え、実践している点は非常に重要である。

検診受診者数の増減だけでなく、「自分は何ができるか」と考える市民がどれだけ増えたか、その人たちを支える仕組みがあった

かといったプロセスも，市として把握し，支援していく必要がある。こうした動きが他団体にも広がり，最終的にオール柏の健康づくりにつながることを期待される。

【木村委員】

資料５－２，事業名７２「プレコンセプションケア推進事業」について，柏市ホームページによると，定員１００名が４日で埋まっており，市民の関心の高さを感じた。不妊で悩む方が多いのかなど申請者の傾向を教えてください。

【母子保健課長】

若いうちから自分の健康と将来のライフスタイル，妊娠・出産を含めた健康づくりを考えてもらうことを目的とした事業であり，申請者は２０代後半から３０代が中心で，男性の参加もあった。現時点では，不妊治療中の方は健診対象には含めておらず，自身の妊娠の可能性を理解するための健診として案内している。

【木村委員】

資料５－２，事業名５９「がん検診事業」について，受診率の低さが気になっている。

P T Aの会員は子育て世代であり，母親が乳がん等を患う事例も身近にある。入院・手術を経て回復するまでの過程で，子どもが強い不安を抱え，その後不登校につながったケースもあり，母親の健康は子どもの心身に大きな影響を与えるため，受診啓発をより一層進めてほしい。

【橋本会長】

特に子育て世帯では，一人の病気が家族全体，とりわけ子ども，特に小学生に大きな影響を及ぼす。がん検診だけでなく，プレコンセプションケアなど他の施策とも連携し，情報を共有することで，取り組みを重層的に進めることが重要であると考えている。

【西田委員】

資料５－２，事業名３９「不登校児童生徒の支援事業」について，近年，不登校児童生徒が非常に増えている。「誰一人取り残さない支援の継続」は，教職員や教育委員会が多忙な中で，どのように具体的な支援体制を構築するのか疑問を感じている。

また、介護の仕事に携わる中で、糖尿病の利用者が増加している印象がある。資料5-2、事業名63「糖尿病腎症重症化予防プログラム」の令和7年の実績が空欄となっているが、増減の傾向について知りたい。

【橋本会長】

令和7年度実績については、別途事務局から情報提供をお願いしたい。

不登校問題は大きな課題であり、理想としては誰一人取り残さない支援が必要だが、現状では学校や保護者に余裕がない。文部科学省は「生きる力」の育成を学校に求めてきたが、その限界も認識され、地域を巻き込んだコミュニティ・スクールの推進が進んでいる。今後は学校で起きている問題を地域全体の課題として捉え、地域が支援できる体制を構築する必要がある。

教育委員会と健康部門の連携には壁があるが、不登校問題は教育だけでなく、家庭や地域、健康分野とも密接に関係している。

QOL向上を考える際、学校という生活の場を抜きにはできないため、健康分野も教育委員会と連携して関与することが重要だと考える。

【商工会議所 高橋委員】

資料5-2、事業名66「地域・職域連携事業推進」について、働く女性の増加や社会保険制度改革を背景に、職域から女性に対する健康支援のアクションを起こす余地があると考えている。一方で、事業所アンケートは回答が少なく、実態把握が難しい現状がある。

柏市では小規模事業者が多く、経営が厳しい中で、健康づくりは後回しになりがちのため、個別の事業所に働きかけるよりも、建設業組合、理容業組合、商店会などの団体単位で出前講座を実施する方が効果的であると感じている。

【橋本会長】

女性の働き方の問題は、健康問題にとどまらず、出生率にも大きく影響する課題である。中小企業は金銭的な資源は乏しいが、生産性の高い人材を求めるニーズは高い。公的機関や地域が外部か

ら支える仕組みを構築することが必要であり，その点について商工会議所から重要な提案をいただいた。

【社会福祉協議会 高橋委員】

地域活動が健康につながるという意識を業務の中で強く持つようになった。

今年度，健康アプリ「ワニF i t」に関する問い合わせやインストール支援のために相談窓口を訪れる市民が多く，その過程で健康相談につながるケースも多く見られたことから，ワニF i tには大きな波及効果があると実感している。

多くの事業でワニF i tのQRコードのポイント獲得制度を活用しているが，どの事業が活用しているのかを進捗管理の中で見える化できれば，さらなる利用促進につながるのではないかと考える。

【橋本会長】

ワニF i tの普及をどのように図り，見える化し，ブランド化していくか，例えば「ワニF i t協賛団体」といった形でブランド化し，市のホームページ等で発信することも考えられる。柏市の健康ブランドを形成していく視点も進捗管理の中に取り入れていくと良いとのご示唆であると受け止めた。

【小齋委員】

コミュニティ・スクールは，地域が学校を支援するために重要だが，制度がまだ十分に定着していない現状がある。地域を巻き込むには学校側だけでなく，市民側の取り組みも必要であると考え

る。また，フレイル予防事業では，参加者が健康な人に偏る傾向がある。手を挙げられない潜在的なニーズを持つ人にもアプローチする方法を検討する必要がある。

【橋本会長】

参加に消極的な人たちをどう巻き込むかは重要であり，その人たちこそニーズが高い傾向がある。フレイル予防を単なる運動にとどめず，生活を楽しむ手段として活用することが検討されるべきである。

健康寿命の延伸とQOLの向上が同時に達成されるわけではなく、健康寿命が限られていてもQOLの高い生活は可能であり、どちらを重視するかを考え、サービスや活動を整備することが必要だ。これは、包摂的な社会を築くために行政と市民がどのような活動を行えるかを考える重要な課題である。

【平野委員】

この部会を通じ、非常に広い視野での取り組みが必要だと実感している。健康増進に関しては、「医療」は必ず関与しており、すべての年齢層に関わる多岐にわたる取り組みが行われている。プレコンセプションやがん検診、不登校への小児科の関わりなど、改めてその重要性を認識した。医療現場は点としての関わりが中心となっており、全体としての連携は十分とは言えないと感じている。今年度から、かかりつけ医機能の法制度が導入され、専門外で診察を拒む場合、クリニックや病院の評価に影響する可能性があるとされている。医師会として、この部会の内容をどれだけの医師が理解しているかは不明であるが、俯瞰的に見なければならぬ課題が多いことを実感した。この情報を医師会にどのように伝えていくかが今後の課題である。

【橋本会長】

「かかりつけ医」については、より大きな視点で言えば「地域医療構想」として、地域の医療システムにどのような役割を果たすかが、現在大きな曲折点にあると厚生労働省は考えている。日本の総合診療学会では、総合診療とは幅広くすべてを診ることと考えられている、実際に求められているのは「診ること」よりも、コーディネートできる能力である。横断的に患者や家族をつなぐことができる医療専門家こそが、総合診療医であり、かかりつけ医として求められる役割であると考えます。

医師会がその姿勢を持つか否かは非常に大きな意味を持つ。この点について、力強いお言葉をいただいたと考えている。

【斎藤委員】

薬剤師会においても、日本薬剤師会からの指導のもと、地域での計画を地域薬剤師会が進めることが強く求められている。私たちも現在、自ら他の医師会や歯科医師会、他職種の方々に協力を依

頼し、共同で活動することもある。逆に他団体からの依頼に応じて取り組むこともある。このような活動は、要請があれば協力して対応している。柏市全体としての取り組みが着実に構築されることが重要であると考えている。

また、妊娠届の受理及び母子健康手帳交付事業に関して、飲酒の確認が行われているが、喫煙については記載されていないが、妊娠中の喫煙も非常に重要な事項であることから、この点についての取り扱いはどうなっているのか。

【母子保健課長】

妊娠・出産における喫煙の影響は非常に大きいと認識している。そのため、妊娠届の受理時にご家族の方を含めて健康状況等を確認し、喫煙や飲酒についても説明している。また、妊婦に関わる各種事業の機会も活用し、アルコールだけでなく喫煙についても周知を行っている。今後さらに取り組みを強化していきたい。

【齊藤委員】

我々も、小中学校での出張講座等を通じて、妊婦の喫煙が胎児に与える影響についての指導を行っている。そのため、機会あるごとにリスクについて理解してもらい、適切な指導が行えるよう努めている。今後も引き続き取り組んでいく。

【橋本会長】

喫煙の問題は妊婦本人だけでなく、同居している家族の影響も受けることから、包括的な情報収集の上で助言や必要な支援を行える体制を整備することが重要であるというご指摘だった。

【橋本会長】

本日は、委員の皆様から非常に重要なお指摘をいただき、進捗をより確かなものとするための示唆を得ることができた。これらを事務局で取りまとめ、全体として提案のあった進捗管理の方法に沿って進めていくことに了承いただきたい。

【各委員】

(意見なし)

【橋本会長】

以上をもって了承とし、事務局には引き続き尽力いただくこととする。

【橋本会長】

全体の議論を踏まえて中込政策アドバイザーよりご意見を伺いたい

【中込政策アドバイザー】

昨年度，計画策定に関わり，オール柏体制の非常に良い計画が策定できたと感じている。現在，取り組みについて進捗管理を行いながら議論を重ねているが，熱意ある意見が交わされ，柏市をより良くしていこうという体制が整っていることを実感した。

内容面では，セグメントごとに状況を把握する必要性や，支援が届いてほしい人に十分に届いていないといった格差の問題が指摘されたが，これらは全国的な課題であると同時に，柏市としても今後重点的に取り組むべき課題であると考えます。進捗管理が難しい分野ではあるが，こうした視点も進捗管理項目として検討していくことが望ましいと感じた。

【橋本会長】

引き続き，今後の検討や調整の初期段階から助言をお願いしたい。以上をもって，本日より予定していた議論を終了とする。

8 傍聴

0 人